

長崎県の離島の消防体制の維持・強化に係る

調査研究業務報告書（概要版）

令和2年12月

一般財団法人 消防防災科学センター

内容

1	調査の目的	1
1.1	調査の目的	1
1.2	調査の対象範囲	1
1.3	調査の内容	1
1.4	調査の手法	1
2	人口減少や災害激甚化などによる離島の消防体制への影響	1
2.1	消防需要の実態と動向の把握	1
2.2	現状の消防力の把握	2
2.3	現状の消防団・自主防災組織の把握	2
2.4	現状の消防体制の課題	2
2.5	現状の消防体制の課題に対する方策	2
3	人口減少が進んでも単独で消防体制を維持していくこと	3
3.1	今後起こり得ること	3
3.2	消防本部の連携・協力の活用	3
3.3	単独消防で安全安心を落とさない取り組み	3
3.4	コンパクトシティと消防体制	3
3.5	離島消防の将来像イメージ	4
4.1	広域化及び連携・協力に対する消防本部の認識	4
4.2	県内一本化を行った場合の組織、体制、経費、各市町の負担軽減	6
4.3	離島における大規模災害時の応援体制の向上	8
4.4	指令業務の一本化による関係機関との連携強化とヘリ搬送の効率化	8
4.5	連携・協力と広域化の違い	9
4.6	連携・協力の限界と広域化議論の同時推進	9
4.7	共同指令センター設置に要した期間の事例	10
4.8	離島と本土との消防広域化に関する市町の懸念への対応	10
5	まとめ	12
5.1	離島の現状	12
5.2	離島の認識	12
5.3	離島消防本部の現在の課題	12
5.4	本土の現状	12
5.5	大規模災害時の離島への応援派遣体制の構築	12
5.6	離島消防体制の維持・強化方策	12
5.7	広域化に向けて	13

長崎県の離島の消防体制の維持・強化に係る調査研究業務報告書（概要版）

1 調査の目的

1.1 調査の目的

長崎県内の消防本部の体制の維持・強化のためには、離島と本土の広域化は、スケールメリットが働く有効な方法のひとつであるが、離島と本土の広域化には、市町の懸念があり、検討が進んでいない。

しかしながら、全国に先駆けて人口減少が進む長崎県においては、消防体制の維持強化に向けた検討を進める必要がある。

本調査は、今後長崎県が市町との協議を進め、消防体制の維持・強化を図るための検討に資することを目的とする。

1.2 調査の対象範囲

(1) 対象地域

長崎県内

(2) 対象消防力

長崎県内 10 消防本部

1.3 調査の内容

- (1) 人口減少や災害激甚化などによる離島の消防体制への影響
- (2) 人口減少が進んでも、離島において単独で消防体制を維持していくこと
- (3) 離島と本土との消防広域化の検討

1.4 調査の手法

- (1) 統計データの収集・整理
- (2) 長崎県内の消防本部を対象とするアンケート調査
- (3) 長崎県内の消防本部等を対象とする聞き取り調査
- (4) 各種文献やWEB検索による情報収集

2 人口減少や災害激甚化などによる離島の消防体制への影響

2.1 消防需要の実態と動向の把握

- (1) 人口と世帯数
- (2) 災害発生（火災、救急、救助）

(3)人口予測、救急搬送人員推計

2.2 現状の消防力の把握

- (1)総務事務に関すること
- (2)警防事務に関すること
- (3)予防事務に関すること
- (4)指令業務に関すること

2.3 現状の消防団・自主防災組織の把握

- ①消防団の把握
- ②自主防災組織の把握

2.4 現状の消防体制の課題

- ① 人口減少と救急件数の増加
- ② 離島消防本部の認識
- ③ 消防費の減少

2.5 現状の消防体制の課題に対する方策

(1)方策1ー消防広域化

最もスケールメリットを発揮するといわれる消防広域化が挙げられる。広域化への見解は、離島消防本部、本土の大規模消防本部、本土の小規模消防本部によってかなり異なる。特に離島は、非常時における本土からの応援を疑問視している。

(2)方策2ーはしご車等特殊車両の共同運用（連携・協力）

はしご車等の特殊車両は、各消防本部で必要とするものの、使用頻度は高くなく整備費も一般的に高額である。ここでは連携・協力の方策である特殊車両の共同運用について整理する。

はしご車は現在保有する消防本部管内で使用されているが、経費・メンテナンス等における課題と共同運用の効果について消防本部の意見を挙げる。

(3)方策3ー予防事務の連携・協力

離島を含めた広大なエリアに存在する各消防本部の予防事務を円滑かつ均一に推進するために、ICT活用による他本部との情報共有・職員教育と予防事務処理の共通化について課題を挙げる。

(4)方策4ーヘリコプター搬送に係る救急情報の一元化

長崎県ではドクターヘリ、県防災ヘリ、自衛隊ヘリによる救急搬送が県下一円で行われ、消防本部との連携による迅速な高度医療機関への搬送（ドクターヘリは到着時から医師に

よる処置開始)により、住民の救命、悪化防止に多大の成果を上げている。

ヘリコプター搬送の効率化を図るためには救急情報の一元管理が効果的であり、これはドクターヘリ、県防災ヘリ運航部門からも求められている。ここではその課題を挙げる。

(5)方策5—消防団・自主防災組織

消防団・自主防災組織は、日常の火災等災害時における常備消防との連携及び支援活動の他、大地震等マンパワーを必要とする大規模自然災害では重要な役割を果たす。今後人口減少が急速に進む離島等においては、常備消防隊の連携組織として一層重要性が増す。消防団・自主防災組織の現状と期待について課題を挙げる。

3 人口減少が進んでも単独で消防体制を維持していくこと

3.1 今後起こり得ること

4つの離島の消防本部において、このまま管轄人口の減少が進み、財政規模が縮小されれば、体制(人員、体制、資機材など)の縮小が予想されることから、消防本部の体制、人員、資機材等に次のような影響が出るのが危惧される。

3.2 消防本部の連携・協力の活用

上記(1)で述べた状況においても、将来にわたり離島消防本部を維持するため長崎県において消防本部の連携・協力による効果は、どの程度あるのかを、全国の連携・協力の例と長崎県の地理的状況を鑑みて検討する。

(1)共同指令センターを活用した指令業務

(2)消防本部間の連携・協力による予防事務、総務事務

(3)消防本部間の連携・協力による警防業務(平時)

3.3 単独消防で安全安心を落とさない取り組み

将来、使えるようになる新しい技術等を活用し、長崎県の4つの離島の消防本部が単独本部のまま、住民の安全・安心のレベルを維持する方策については、次の事が考えられる。

(1)ICTの活用

(2)地域消防力の掘り起し

(3)必要な搬送手段の整備

(4)消防署所配置の最適化

3.4 コンパクトシティと消防体制

コンパクトシティ構想と消防体制について、災害リスクの低い地域への居住や都市機能の誘導により消防体制を縮小するのではなく、災害リスクが比較的高いものの、既に都市

機能や住宅用が集積している地域については、災害リスクを軽減するために、様々な工夫により消防体制を維持するという立場から検討する必要がある。

国土交通省によれば、多くの地方都市では、①急速な人口減少と高齢化に直面し、地域の産業の停滞もあり活力が低下②住宅や店舗等の郊外立地が進み、市街地が拡散し、低密度な市街地を形成③厳しい財政状況下で、拡散した居住者の生活を支えるサービスの提供が将来困難になりかねない状況にあるとしている。

こうした状況下で、今後も都市を持続可能なものとしていくためには、都市の部分的な問題への対症療法では間に合わず、都市全体の観点からの取り組みを強力に推進する必要がある。

3.5 離島消防の将来像イメージ

これまで述べてきた消防業務の連携・協力以外の方法で、長崎県の離島において将来にわたって単独で消防体制を維持できる離島消防の将来像イメージを、その可能性や見通しを含めて考えると、地域ごとの消防対応力のモデル化（常備～住民までの原則的役割の見直し）が必要になると考えられる。つまり、離島において現行の単独消防本部体制を維持していこうとすれば、常備消防の消防力の不足を非常備消防及び自主防災組織、町会・自治会及び企業がなど離島内のすべての住民と組織が、自らの安心安全は自らで守るという意識のもと、平時においてもそれぞれ一定の負担をもって補わざるを得ない。

4 離島と本土との消防広域化の検討

4.1 広域化及び連携・協力に対する消防本部の認識

(1) 広域化

○離島

- ・ 県内消防本部からの応援は、荒天時には期待できない。ほしい時に応援がもらえないのでは消防本部一本化の意味がない。
- ・ 広域化したら現在の署所、人員を減らされるのではないかという懸念がある。
- ・ 出張所の数が多いので、財政的には減らしたいと話題に上るが、住民は残しておきたいという意見。
- ・ 全県1消防本部になった場合、AI活用により台風の進路予測に応じた消防部隊の事前移動配置は、離島にとって広域化のメリットと考えられる。

○本土

- ・ 現在、大きな課題はなく特に必要性は感じていない。
- ・ 長崎県北部ブロックでの話し合いを始めている。

(2) 連携・協力

◎共同指令センター

○消防指令業務に係る現状の課題

- ・現システムの更新費用、保守料がかなりの負担である。(松浦市)
- ・消防隊員が通信指令員を兼務するため、隊員の業務量増大による精神的・身体的な負担がある。(対馬市)

○共同指令センター設置への懸念

- ・共同指令センター設置に伴う費用負担増。(五島市)
- ・指令台を改修整備して年数が浅い本部では費用対効果が見合わない可能性。(長崎市)
- ・共同指令センターへの職員派遣による職員の減員が危惧される。(壱岐市、対馬市)

○離島一共同指令センター設置への懸念

- ・現在の安価な離島型指令システムで十分対応できる。(五島市)
- ・指令システム更新時期が異なる。

○共同指令センター設置のメリット

・通信指令台は保守料が非常に高いので、指令台の更新、保守費用を考えると、指令台の共同運用が望ましい。(松浦市)

- ・指令業務の一本化による維持費・更新費用の軽減。(新上五島町)
- ・指令業務に割いていた人員を、警防や予防業務等に専念することができる。(壱岐市)
- ・救急情報一元化により、ドクターヘリ、県防災ヘリ、県救急管理課との連携が円滑に行われる。(関係機関からのヒヤリング)

○本土一共同指令センター設置

- ・現在、大きな課題はなく特に必要性は感じていない。(長崎市)
- ・県北 3 消防本部指令の指令共同運用は、佐世保市消防局に合わせてもらえるなら可能性がある。(佐世保市)
- ・通信指令台は保守料が非常に高い。指令台の更新、保守費用を考えると、指令台の共同運用が望ましい。

○ヘリ搬送に係る共同指令センター設置と広域化

県消防防災ヘリ

- ・優先順位として、消防防災ヘリを選択する。悪天候や夜間で消防防災ヘリがフライトできない場合は、海上自衛隊に要請する。
- ・共同指令センターが設置されれば、現在各消防本部からの転院搬送要請が共同指令センターに一本化され、対応がスムーズになる。

ドクターヘリ

- ・共同指令センター設置により、ドクターヘリの効率的な運用が図られる。
- ・共同指令センター設置により、ドクターヘリと連絡を取る指令担当者の技量が均質化される。

◎はしご車の共同整備

○はしご車の整備・運用に係る現状の課題

- ・維持管理経費が高額。予算の財源確保が難しい。
- ・はしご車のオーバーホールは長期間にわたり、不在期間が長い

○はしご車の共同整備・運用に関する事項

メリット

- ・高額な導入コスト、維持管理コストを案分して負担することで低廉化できる。
- ・はしご隊員の専任化が可能となり、効果的な活動が行える。

デメリット

- ・配置場所等により、現場到着時間が遅延する。
- ・他本部の地理や対象物の知識が低く、効果的な活動が期待できない。

懸念事項

- ・費用按分方法、配置場所の選定。
- ・署所の適正配置化を前提としたはしご車の配備署所の選定。
- ・現場活動における管轄消防隊との円滑な連携活動。

現状肯定

- ・はしご車の共同運用は考えていない。

◎予防事務の連携・協力

○ICT 活用による他本部との情報の共有化・職員教育

- ・最近テレビ会議を使った研修が増えている。

○今後の予防業務の能力向上策

- ・WEB を活用した職員研修、立入検査での活用。

○事務処理基準の共通化

- ・予防事務審査基準については「消防用設備等設置指導指針」が策定されており、主にこれで審査している。
- ・毎年、各本部の予防事務担当者会議を開催して本指針の改正点について協議し、改正点があれば予防課長会議を経て改正し、常にアップトゥデートが保たれている。

4.2 県内一本化を行った場合の組織、体制、経費、各市町の負担軽減

(1) 県内一本化による組織運用の効率化

以下に、県内の消防本部を広域化したとき、スケールメリットを発揮した効率化により、人員捻出することの検証を実施。

(2) 北部ブロック（佐世保市、平戸市、松浦市）

現在、北部ブロックにおいて広域化の議論が進められていることから、その効果についても検証を実施。

(3)消防組織の効率化と強化

- ・総務事務は、広域化した消防本部で ICT 活用により一括処理するため、総務事務職員の削減が図られる。
- ・管理職の削減により、本部の警防、予防、救急等の専門分野の体制強化が図られる。
- ・指令業務の一元化により、指令業務の効率化と体制強化が図られる。

(4)人事・研修の効率化

- ・人事・研修効果が期待できる。

(5)指令業務

- ・全体として指令業務の担当要員が効率化し必要数は減少することができる。
- ・高機能な機器や体制の整備、十分な数かつ技能水準の高い指令員の確保が期待される。
- ・大規模災害等により 119 入電が集中する場面において、有効に機能することができる。

(6)警防業務

- ・県内全域の一元的な部隊運用が可能となり、離島への応援部隊派遣も迅速に決定できる。
- ・大規模火災や救助事故発生時に、必要な部隊を必要な場所へ迅速に集結できる。
- ・重機を備えた消防救助機動部隊を創設し、離島を含めた県内全域で運用する。
- ・大型ヘリによる航空救助機動部隊を創設し、離島を含めた県内全域で運用する。
- ・専従により、隊員の一層の技能向上を図るとともに、隊員の乗換負担を軽減する。
- ・出動部隊数や第 2、第 3 出動の編成、部隊人数増強により消火活動力の向上を図る。
- ・増強による隊員の安全管理の向上と負担軽減を図る。
- ・消防隊の専任化により、非番招集の解消に伴う消防力の強化及び職員の負担軽減が図られる。
- ・市町の垣根を超えた救急出場が可能となることから、隣接市町の直近の救急隊を出場させることにより救命効果が高まる。
- ・ICT 技術の活用により、火災・救急等の災害活動情報を蓄積、共有化し、活動技術と安全管理のレベルアップが期待される。
- ・地域の自主防災組織に対する訓練指導と消防団との連携強化。

(7)予防業務

- ・予防事務処理が一元化され、均質で効率的な予防事務が実施できる。予防業務は消防本部により体制が大きく異なる部署であり、県全体での予防業務の強化が期待できる。

- ・ 日常における予防関係事業者への対応を円滑に行う。
- ・ 新たな予防行政需要に対する執行体制を強化する。
- ・ 火災原因調査や違反処理事務の集約と専任職員の増強。
- ・ ICT 技術の活用により、特異又は参考となる予防業務の情報を共有化し、予防技術のレベルアップが期待される。
- ・ ICT 技術の活用により、予防業務担当者の意見交換の場を創設し、予防技術のレベルアップが期待される。

(8) 消防費の低減化

- ・ 車両、資機材及び装備品等の調達が同一仕様となる。このことにより、これまでと比べ大量購入が可能となるため、購入単価が低くなり費用削減が期待できる。
- ・ 梯子車等の特殊車両は、運用の効率化と計画的整備により、購入経費の削減と均等化が期待できる。

なお、負担額の算定に当たっては、市町の人口、管内面積、消防需要等の要素を考慮した合理的なものとする必要がある。

4.3 離島における大規模災害時の応援体制の向上

(1) 台風に備えた離島への応援部隊の事前配置

- ・ 県内一本部になれば、ソサエティー 5.0 で推進されている AI 活用により、人工衛星・地上の気象レーダーなどから収集されるデータを解析し、台風進路、日時をピンポイントで予測し、事前に消防部隊を集結し初動体制を強化する。
- ・ 台風の進路、降水量等を事前に精密に予測し、消防本部長の下命により迅速に本土から離島へ応援部隊の事前配置が可能になる。

(2) 船舶及び航空機による迅速な応援部隊の輸送

- ・ 船舶による迅速な応援部隊の輸送が可能になる。
- 大規模な消防部隊を迅速に輸送できる※RORO 船やフェリーの活用。
- ・ 全県一本部による災害発生時における輸送船舶の優先的確保
 - ・ 航空機による迅速な応援隊の派遣

(3) 離島派遣訓練の実施

- ・ 定期的な離島派遣訓練の実施

4.4 指令業務の一本化による関係機関との連携強化とヘリ搬送の効率化

(1) 大地震等における関係機関との連携強化

(2) ヘリ搬送の効率化

(3) 医師常駐

4.5 連携・協力と広域化の違い

(1) 共同指令センターと1本部指令センターの違い

単独で消防体制を維持した連携・協力による共同指令センターと県一本部による指令センターは、大地震等における関係機関との連携強化、ヘリ搬送の効率化等においては同じであるが、次の点について異なる。

共同指令センター（連携・協力）

共同指令センターの判断で近隣本部の直近署所に応援出場を指令すること（いわゆる「直近出場」）はできない。

また、共同指令センターの判断で近隣本部に救急出場を指令すること（いわゆる「0隊運用」）はできない。

1本部指令センター（広域化）

火災、救急事故等において、市町の境界に係わらず直近の部隊出場、また応援部隊出場を指令することができ、被害の拡大防止、傷病者の救命・悪化防止に効果を発揮する。

県内全域での一元的な部隊運用が可能であり、離島への応援部隊派遣も迅速に決定できる。

(2) はしご車の運用

① 連携・協力

関連消防本部の事前協定に基づき災害出場する。

② 県内一本部

指令センターの出場指令に基づき県内一円で活動する。一本部で全はしご車を整備することから、購入・メンテナンス経費の削減が可能である。

(3) 予防業務

① 連携・協力

連携・協力は、情報共有、共通の事務処理基準による事務処理に限られ、消防法に基づく許認可及び権限の行使は各消防本部に委ねられる。

② 県内一本部

全ての事務が一つの本部の事務として処理される。

4.6 連携・協力の限界と広域化議論の同時推進

連携・協力としての共同指令センター設置、はしご車の共同運用、予防業務には、一定の効果は認められるものの、個々の消防本部の連携・協力という制度上の限界がある。

連携・協力と広域化には一部重なるところもあり、広域化の前段としての比較的着手しや

すい連携・協力の議論を進めつつ、より膨大な時間とエネルギーを要する広域化の議論も同時に推進することが必要と考える。

4.7 共同指令センター設置に要した期間の事例

(1) 沖縄県消防指令センター

平成23年7月 沖縄県消防通信指令施設運営協議会 設立
平成27年10月 一部運用開始
平成28年4月1日 本格運用開始

(2) 築後地域消防指令センター

平成24年4月1日 築後地域消防通信指令事務協議会 設置
平成28年4月1日 運用開始

(3) いばらき消防指令センター

平成17年10月 消防救急無線並びに消防指令業務の広域化・共同化推進委員会
設置
平成23年8月 茨城県消防救急無線・指令センター整備推進協議会（任意協議会）
設立
平成25年4月1日 法定協議会設置 茨城県消防救急無線・指令センター運営協議会
平成28年6月1日 運用開始

4.8 離島と本土との消防広域化に関する市町の懸念への対応

① 大規模災害の場合、離島では初動体制の強化は期待できない。県内相互応援で十分。

⇒次により本土から応援部隊を派遣し、離島の初動体制を強化する。

☆県内一本部体制による迅速な意思決定

☆台風に備えた離島への応援部隊の事前配置

☆大規模な消防部隊を迅速に輸送できる船舶の活用

☆航空機による迅速な応援隊の派遣

② はしご車などを共同で整備、配置しても、本土と離島では効果はない。

⇒本土及び離島における効果がある。

☆コスト削減と効果的な配置

・はしご車などの特殊車両を共同で整備することにより、離島も含め県内全域を見据えた計画的な配置、更新、メンテナンスが可能になり、離島にとっても購入・メンテナンス費用の削減が図られる。

・高層建物出現による街区の変化に対応し、はしご車の能力に応じた車両の配置換えを行うなど、離島を含めた効果的な車両配置が可能になる。

・離島での共同整備には効果が無いとの指摘があるが、災害対応が数日に渡る、山林や産業

廃棄物火災への梯上放水など、災害対応の消防力として不可欠な場面も想定される。その際の消防力をあらかじめ想定し自前で整備しておくことは効率的とは言えず、事前に共同整備を行い必要なときに移送運用することが効率的かつ現実的である。

③ 管理部門の人員が減らせても、そのまま現場要員の増にはつながらない。

⇒管理部門の削減については、タイムスケジュールや処遇も併せて十分に検討される必要があると考える。先進消防本部の事例を参考にしながらラインポスト削減とサブポスト設置を行うなど、十分な時間をかけて現場要員の増強を図っていくことが必要と考える。

④ 広域異動で、病院関係者、地域の方々との顔の見える関係がなくなる。

⇒広域移動で新たな勤務地に異動した場合は、そこで新たに仕事の関係者や地域の方々とコミュニケーションを図る努力をすることにより、十分に顔の見える関係を築くことが可能と考える。

⑤ 広域化で他地域出身の消防長が就任し、指揮に支障がないか心配。

⇒消防長は仕事柄その地域に溶け込み、その地域をよく理解することによって職務を全うすることができると考えられる

。

⑥ 広域化で士気が高まるというが、広域化しなくても士気は高い。

⇒アンケート及びヒヤリング調査によれば、小規模消防本部における昇任の停滞による昇任意欲の削減、消防隊員の通信勤務兼務による負担増、ポンプ隊と救急隊兼任による非番招集の常態化などが挙げられており、広域化でこれらの解消又は軽減が図られることによってより士気が更に高揚すると考えられる。

⑦ 広域人事異動で、これまで必要なかった公舎の整備が必要になる。

⇒広域人事異動により管理職等においては公舎の整備が新たに必要になると考えられるが、これは広域化に伴う必要な事業であり、やむを得ない。

⑧ 人口減少で財政的に苦しくなっても、人命を守る消防体制は維持すべき。

⇒消防は災害から住民の生命、身体、財産を守る砦であり、厳しい財政下においても消防体制は維持されるべきと考えるが、今後の厳しい状況下においても消防体制の維持、強化を図るため広域化による組織の効率化、活性化が必要である。

⑨ 広域化は、消防力の流失につながるものが心配。

⇒大規模消防本部が、広域化により隣接本部管内へ多く出場することによる経費負担については、双方で事前に十分協議を行い、負担の補填方法等について合意を得ることが必要と考える。

5 まとめ

5.1 離島の現状

今後の県内の人口減少と財政の縮小に伴い、現在の消防体制のままではいずれ体制の維持が困難になると予測される。特に人口減少の速い離島消防本部と本土の小規模本部においては、その顕在化が早い。

離島消防本部における現体制維持が困難になる時期については、新上五島町にあっては2025年頃、対馬市は2030年頃、壱岐市及び五島市は2045年頃に現体制維持が困難になると推測される。

5.2 離島の認識

全体として市町当局は消防の予算、人員共に理解がある、現在の消防体制でやっていかれる、広域化のメリットが見えない、荒天時には本土からの応援は期待できない等の認識がある。

5.3 離島消防本部の現在の課題

通信指令員が消防隊員との兼任のため、業務量が多く負担である、最低限の人員のため火災、救急要請に伴う非番呼び出しが多い、研修人員の確保が困難、住民の意見により出張所の統廃合困難などがある。

5.4 本土の現状

松浦市消防本部は車両更新、築45年の出張所更新ともに難しい、県北部ブロックにおいては指令台の共同運用及び広域化について検討が進められている、また県央広域消防本部と島原広域消防本部においても指令の共同運用の検討がされている。

5.5 大規模災害時の離島への応援派遣体制の構築

離島消防本部が広域化のメリットを見い出せない理由の一つに、台風等大規模災害時に本土からの応援を期待できないことを挙げている。本土からの応援は事前の部隊配置、運搬体制の構築により可能であることを述べてきたが、それを訓練において実証し、離島消防本部に広域化のメリットとして実感してもらうことが必要である。

5.6 離島消防体制の維持・強化方策

スケールメリットが最も働く県内一本化が目標となるが、その前段として比較的着手しやすい連携・協力の議論、その中でも重要な共同指令センターの議論を県内一本化の議論と同時に進めることが必要と考える。また現在、県北部ブロックにおいて検討されている指令

台の共同運用及びブロックの広域化も、消防体制の強化と効率化に有効な手段である。

5.7 広域化に向けて

人口減少に伴う財政の悪化は、時期の違いはあるもののいずれの本部も避けられないことであり、広域化、連携・協力に関する議論は消防本部の現状維持が可能な今、検討に着手し、手遅れにならないうちに対策を樹立することが必要である。

まず議論を開始し、疑問点、懸念をぶつけ合い、少しずつ前進していくことが必要である。議論に当たっては、県当局の強力なリーダーシップも強く求められる。